

学校法人和光学園の2011年度（平成23年度）の事業の概況をまとめましたのでご報告いたします。

I. 法人の概要

設置する学校、学部学科の名称および入学定員と学生数

2011年5月1日現在

大学				
学部	学科	入学定員	収容定員	在籍数
現代人間	心理教育	80	275	330
	現代社会	50	200	221
	身体環境共生	50	200	246
	小計	180	675	797
人間関係	人間関係			7
	人間発達			6
	小計			13
表現	総合文化	163	682	714
	芸術	80	340	374
	文学			6
	表現文化			6
	イメージ文化			3
	小計	243	1,022	1,103
経済経営	経済	150	600	711
	経営メディア	150	600	673
	小計	300	1,200	1,384
学部合計		723	2,897	3,297
大学院		20	40	36
専攻科		10	10	0
大学合計		753	2,947	3,333
高等学校以下各校				
高等学校		240	720	718
中学校		160	480	439
小学校		80	480	383
鶴川小学校		76	456	396
幼稚園		56	150	150
鶴川幼稚園		48	170	116
合計		660	2,456	2,202
総合計		1,413	5,403	5,535

所在地

・和光大学	〒195-8585	東京都町田市金井町 2160
・和光高等学校	〒195-0051	東京都町田市真光寺町 1291
・和光中学校	〒195-0051	東京都町田市真光寺町 1291
・和光小学校	〒156-0053	東京都世田谷区桜 2-18-18
・和光鶴川小学校	〒195-0051	東京都町田市真光寺町 1282-1
・和光幼稚園	〒156-0053	東京都世田谷区桜 2-18-18
・和光鶴川幼稚園	〒195-0051	東京都町田市真光寺町 1271-1
・法人事務局	〒195-8555	東京都町田市金井町 2160

役員〔理事20名 監事2名〕

2011年5月1日現在

理事長	奥平康熙		
常務理事	伊東達夫 森下一期 行田稔彦 山下 健		
理事	梅原利夫	深澤真二	
	澁谷利雄	樋口弘夫	
	両角憲二	鎌倉 博	
	園田洋一	藤森光之	
	添田重吉	三枝成章	
	西尾榮男	仲本正夫	
	田中伸子	前田耕作	
	渡辺 徹		
監事	児玉勇二	須藤敏昭	

評議員〔42名〕

伊東達夫	梅原利夫	深澤真二	澁谷利雄
松村一男	樋口弘夫	両角憲二	鎌倉 博
園田洋一	野中浩一	高見沢三由紀	岩間剛一
山下 健	石谷潤也	藤森光之	松山尚寿
北出和平	入澤三男	成田 寛	小泉千津子
添田重吉	中島三枝子	早川 清	吉村景理
三枝成章	須藤友司	西尾榮男	高田和貴
間宮武美	河野りうすけ	齊藤 誠	櫻井 清
伊藤光彦	植村 洋	榎本 博	伊藤高弘
田中伸子	仲本正夫	高橋 廉	鈴木隆司
小寺隆幸	前田紘子		

専任教職員数

大学教員	103名
幼・小・中・高教員	124名
職員	98名

各学校役職者

2011年5月1日現在

和光大学

学長	伊東 達夫
副学長	梅原 利夫
	深澤 真二
社会文化総合研究科委員長	上野 哲郎
現代人間学部長	澁谷 利雄
心理教育学科長	伊藤 武彦
現代社会学科長	劉 孝 鐘
身体環境共生学科長	野中 浩一
表現学部長	松村 一男
総合文化学科長	高見澤三由紀
芸術学科長	川間 哲夫
経済経営学部長	樋口 弘夫
経済学科長	岩間 剛一
経営メディア学科長	福田 好裕
事務局長	山下 健

和光学園幼小中高代表

行田 稔彦

和光高等学校

校長	両角 憲二
副校長	松山 尚寿
教頭	牧野 芳雄

和光中学校

校長	両角 憲二
副校長	北出 和平
中高事務長	入澤 三男

和光小学校

校長	鎌倉 博
副校長	中村 源哉
事務室主任	矢作 圭充

和光鶴川小学校

校長	園田 洋一
副校長	成田 寛
事務長	大瀬良信雄

和光幼稚園

園長	鎌倉 博
副園長	大瀧 三雄

和光鶴川幼稚園

園長	園田 洋一
副園長	鈴木 史子

法人事務局

局長代理	藤森 光之
------	-------

Ⅱ. 事業の概況

一、教育改革の推進

1. 教育活動における連携

(1) 3.11 以降の被災地とつながる教育づくり

3.11 東日本大震災と福島第一原子力発電所の爆発事故による生活拠点の壊滅的な破壊によって、私たちの生活と教育が根底から問い直された。和光ではこの一年間、「安全・安心の教育」に取り組んできた。和光学園防災委員会を立ち上げ、「和光学園危機管理一覧<防災マニュアル>」をまとめた。高校以下各校の震災編・風水害編・交通災害編・不審者編・放射能編・感染症編・事故編・火災編が一覧表になっている。それに基づいて、各校は防災教育とともに防災用品の充実に取り組んできた。さらに、被災地とのつながりを生かして、募金の取り組みや現地訪問などの支援活動を展開してきた。支援活動は、決して「与える」というだけの一方向活動ではなく、逆に被災地の人々からたくさん学びとることのできる活動ともなった。

また、福島原発事故は、和光の教育活動に大きな影響をもたらした。国の情報への不信が広がる中で、幼稚園・小学校の雑木林での遊び、食の教育、林間合宿などにむけて各校独自の放射線量の調査と情報開示によって「安心」を生みだすことに努力してきた。また、放射能学習会を開き、確かな知識と適切な対応の仕方について学んできた。中学の館山水泳合宿や高校の研究旅行なども生徒や父母との懇談を重ね、相互理解をつくりだしてきた。

また、教育実践の側面からは、「原爆」や「放射能」に関わる授業や復興に立ち上がる被災地域の教師と連携した授業づくりなどの、あらたな実践もつくられた。

(2) 新しい体制と教育活動の連携

幼小校園長体制によって幼小のつながりが強化された。合同研究会による教職員の連携強化とともに、幼小の子どもたちの直接交流学習さらに合同美術展や休日授業公開の同一日開催のように校園長体制の利点を生かした改革がとり組まれた。こうした教育活動の中で、親和会活動の幼小相互交流も進んだ。

公開研は、教育実践研究を通して全国の教育関係者と連携して教育改革を語り合う場になっている。「仲間とつながる授業」「仲間とともに考える授業」という研究テーマは、幼小中高で共通している。学ばば学ぶほど人と人との関係が切り裂かれる時代にあって、つながりを重視する教育の意義を深めてきた。

子どもたちの生きづらさが社会問題となっている昨今、子どもたちの抱えている問題も多様に現れ、教師たちの負担感も増加している。発達段階の違う各校の子どもの見方や対応の仕方の交流が、学校相互の連携を強め、子どものニーズに応える教育づくりの前進を引き出している。高校以下の諸学校間に「共同教育委員会」が発足して 2 年を終えた。各校に共通している課題は、「発達障がい」等グレーゾーンの子どもの増加の中で「気になる子」とその保護者への働き掛けを強めること、仲間とつながる授業づくりを進めること、外部機関との連携を図ることなどである。2011 年度は、「行政の福祉機関や、民間の専門機関との連携」、「発達障がいの子どもとともに学ぶ学級・授業づくり」、「障がいを学習の対象にした総合学習の実践」などを交流して連携を強めてきた。中高でのスクールカウンセラー（SC）の導入は、生徒・保護者・教師のそれぞれ

の抱える問題に応える取り組みとして大きな成果をあげてきた。11年度から鶴小が導入し、12年度からは和光小でも導入する。

東日本大震災と原発事故に伴い、異文化国際交流活動も大きな影響を受けた。小学校では活動計画の断念や見直しもあった。しかし、2012年3月には、和光小学校が3カ国交流を実施し、鶴川小学校も今後の交流の方向が確認されている。中高では、2012年1月に韓国の生徒を迎えてホームステイ交流が実施され、3月末には高校生が韓国に出かけ、交流を深めた。

(3) 募集対策に結実する学校づくりの連携

2012年度向け入試は世田谷の幼稚園で応募者が増え、定員を確保できたが、その他は減少し、大変厳しい状況となった。小田急・東急沿線の私立小学校14校が2012年1月、2013年度向け学校説明会を共同で開いた。これは、和光だけでなく、現在の私立小学校入試の厳しさの反映といえる。

こうした厳しい状況の下で、昨年度に比べて、幼稚園から小学校への内進が増え、鶴幼の3歳児や和光小の合格者数が増えたりしたことは、次への可能性を拓く現象として期待している。待機児童の増加など保育と教育をどうするのが政治の焦点の一つとなっているなかで、鶴幼は2012年1月から「預かり保育」を開始した。父母の賛同も得て、新たな転入希望者が出てきている。

中学・高校の入試情勢は、少子化、経済不況の中で、公立・私立ともに受験実績向上化が進むなど様々な要因が重なって、和光は厳しい局面に立たされている。その中で、高校で定員を確保することができ、減少を最小限にとどめることができた。

2. 学園全体の教育研究活動の連携

和光学園創立80周年に向けて記念事業計画づくりがスタートした。80周年の記念事業は、歴史を振り返るとともに、これからの10年、20年先を展望した幼稚園から大学までの「和光学園づくり」の出発点となっている。

3. 和光幼稚園・小学校

(1) 新キャンパスを存分に楽しむ

昨年1月に新体育館棟が完成し、初めての1年を通して新キャンパスを楽しんだ。とりわけ体育館棟屋上にできたプールでは、眺望抜群の景色も楽しみながら、真新しいプールで泳ぐ快適さを楽しめた。「子どもの森」、砂場、幼小でつながった廊下などでは、自然に幼児と小学生が出会い、一緒に遊ぶほほえましい姿も見られるようになった。子どもや親の活動で、調理室とともに図書室も共同利用が進んできた。広いグラウンドや体育館を幼稚園ものびのび使えるようになった。

(2) 幼小一体化を進める

幼小一体のキャンパスの完成によって、今までの幼小の子どもの交流や、教師間の実践交流に加え、親や事務サイド、募集対策での一体化も進んできた。休日授業公開を同一日にし、校園長

講演を幼小の親と一緒に聞いたり、幼小どの授業でも自由に参観出来たりするようにしてきた。キャンパス親和会連絡会ももたれ、互いの親和会企画の学習会に誘い合う取り組みも見られた。事務サイドでは幼小合同事務部会をもち、キャンパスとして清掃分担したり、長期休業期間には一緒に作業したりしていくことにしてきた。募集対策では、幼稚園が自主的に「内進プロジェクト」を立ち上げて、様々な企画や提案を小学校に提示して共同で募集対策を進めていこうという機運も見られた。

(3) 改めて安全対策を重視

東日本大震災による様々な影響から、通学不安や放射能汚染不安が生まれた。学校としては、登校時間の判断、教師用・家庭用の「安全対策マニュアル」作り、防災倉庫の設置と防災備品の計画的購入の開始、独自の放射能対策基準作り・放射線量測定など行うなどして、懸命に親や子どもの安心をとりつける努力を重ねてきた。また、近年インフルエンザ等感染症の広がりに対する脅威と不安も強いために、警戒時期には健康観察を小まめに行い、感染予防・感染拡大阻止のための手立てを早めにとるようにもした。感染期の行事の実施に際してはとりわけ神経をつかった。

(4) つながる教育をさらに進める

2年ぶりに公開研究会を開催した。算数研究を通して、算数観を深めるとともに、学ぶ過程の中でも子どもがつながる授業づくりに取り組んできた。また、特別のニーズを持つ子を学級の中でいかにつつま、みんなとともにいかに授業・学級をつくっていくのか、実践的に研究を進めてもきた。さらに、こだわって働く人との出会いがさらに広がって学びが深まるとともに、6年生が沖縄アメリカンスクールと交流する機会もつくられ、外国系学校と出会って学べる機会がさらに広がった。

(5) 厳しさの中のささやかな光明

不況に加えて公立校・園の改革や震災による様々な不安は、和光幼小でも少なくない影響を受け、大きな欠員を抱えているのが現状である。しかし、幼小一体のキャンパスのよさ、和光ならではの本物の体験による学び、つながる教育・保育の魅力を訴えることで、辛うじて新入児については幼小ともに前年比増とすることができた。

4. 鶴川幼稚園・鶴川小学校

(1) 幼・小一体運営になって

2011年度から高校以下は、キャンパスごとに一体運営を進める3校体制に移行した。鶴川幼稚園(鶴幼)・鶴川小学校(鶴小)では、校園長は月・水は幼稚園に、火・木・金は小学校に勤務し、子どもの指導、親和会委員会の出席、父母の相談、諸会議の参加と運営に関わってきた。また同一キャンパスを生かして、必要に応じて柔軟に行き来し、その利点を生かしてきた。また、校園長は意識して両園・学校の諸会議や父母たちに、それぞれの日常の情報を伝えるなどして、その構成員が感情的な一体感を持てるように努力してきた。そのことにより、両職場の教職員からは、

校園長体制で、より幼稚園と小学校が近づいた実感が持てるとの感想が聞かれるようになった。2011年度も、①学期一回の合同研究会、②星組(年長児)と2年生、5年生との交流、③鶴幼フリーマーケットでの鶴小親和会の協力、④鶴幼・鶴小卒業生を呼んだ父母の懇談会(おむすびの会)、⑤「和光を知る会」の開催、⑥美術展の合同開催、⑦運動会全体練習の幼稚園見学と本番での種目参加、など意識的に幼・小をつなぐ取り組みで、内部進学も前年を上回った。

(2) 鶴川幼稚園

応募者確保に毎年苦勞している状況乗り越える施策として、町田市の認定子ども園への申請を準備してきた。しかし、国の「子ども・子育て新システム」の年度内の法案提出が浮上し、その動きを見ながら「子ども園」への移行を検討することになった。しかし、「新システム」の内容は問題が多く、審議に時間がかかりそうな見通しになったため、鶴幼としては独自に「あずかり保育(延長保育)」を実施する方向を打ち出し、当面3学期から、希望者による17時までの保育を行った。(2012年度は18時まで)鶴幼の「対話型保育」の象徴でもある星組プロジェクト活動は、実践の積み上げの中で内容が豊かになり、鶴幼の教育の特徴をわかりやすく打ち出すものとなってきた。こうした豊かな実践の広がりや父母のニーズにこたえた園作りの中で、応募者も増え2012年度の在籍は、前年度を上回った。

(3) 鶴川小学校

3. 11の経験と教訓を子どもたちの学びにつなげていこうと取り組んだ1年だった。民舞でのつながりのある石巻市に、一回目は教師で、二回目は父母と教師で、三回目は子どもたちも一緒に被災地を訪れ、炊き出し、物資の支援、義援金寄付などを行った。そして、3学期には、石巻市の職員の方と小学校の先生を招いて、被災地の現状、そしてその中での復興に取り組む人々の話を聞いて、「被災地で生きることと学ぶこと」の意味を全校で学びあった。この経験は、これからの時代に求められる学力像、人間像を浮かび上がらせたと同時に、和光教育の真価が改めて確認できたという点で大きな成果であった。

教育課程の大きな柱の一つである「異文化国際理解教育」では、5月にロシア「未来の学校」と新たに姉妹校関係を結び、またフィリピンの小学校との交流についてもその可能性を探ってきた。しかし、日本の原発による放射能汚染の不安の広がりの中で、姉妹校の韓国の小学校とのホームステイ交流が実現できなかったこと残念なことである。

5. 中学校・高等学校

(1) 学校づくりと募集対策

2012年度入試で中学は応募者増に転じられたが、内進者減が響き9人の欠員・4年連続の欠員となった。少子化と経済不況、さらに他の要因も加わり、首都圏の多くの私立中学が大量の欠員を生じる事態となっている。そうした状況下において、和光中学は委縮することなく学校づくりに励んでいる。

高校は応募者を減らしたが、定員+2名の入学手続き者を得られた。

中学、高校ともに「和光の学び」と「自治の学校・和光」を意識した学校づくりがさらに進め

られ、成果は着実に得られている。そのことを外に対して広く強く発信していくことでこの苦境を打開していこうと意思統一を図っている。

①授業検討・和光教研

和光教研での授業公開・検討会と分科会で「和光の授業・教育」を積極的に打ち出し、そのための日常的な実践を積み重ねている。

② 学習指導要領改定への対応

中学は 2011 年度に新学習指導要領への対応を完了した。高校は 2 つの選択講座枠を廃し必修教科 4 単位増とすることで新学習指導要領対応の新カリキュラムを策定できた。

③ 三者連絡協議会と学校協議会

中学・三者連絡協議会、高校・学校協議会が「自治の学校」にふさわしい活動となっている。中学は、三者協での議論が生徒総会にも反映されるようになった。

④スクールカウンセラー制度

2011 年度にスクールカウンセラー制度を正式にスタートさせた。カウンセラーと教員との望ましい関係が結ばれ、「和光中学高等学校型のカウンセラー制度」が確立しつつある。

⑤異文化交流国際教育

2010 年度に韓国トゥレ学校 9 年生 11 名の短期留学と 1 名の 1 年間留学を受け入れ、2011 年度も同様の受入れを行った。一方、和光からトゥレ学校への短期留学を 2011 年 3 月につづき 2012 年 3 月にも行った。和光からトゥレ学校への 1 年間留学も検討したい。

(2) 教育環境整備

2011 年 3 月の大震災を通じて防災強化を環境整備の中心に据えることの重要性が増している。2010 年度の耐震補強工事につづき、2011 年度はエレベーター改修、第 1 体育館屋根改修&照明器具交換、排水枘改修、4 階ベランダ防水工事を行った。

6. 大学

(1) 和光大学の中長期構想の策定

学長は、『「和光大学の中長期構想「和光大学の NEXT 5 プラスとその後」(仮称) —存在価値を高める大学作りを旨として— (概略)』(2011 年 2 月) を骨子とした中期構想・活動指針を「和光大学 NEXT 5 +」として 2011 年 5 月 13 日に公表した。

これは、大学創立 50 周年を迎える 2015 年までの 5 年間を中心に、さらにはそれ以後に大学が実行すべきと考えていることを示したものである。

具体的には、大学の理念と近年の新しい困難課題に対する教育力の充実に向けて、財政・教学・学生支援・入試・募集対策などの各分野(12 分野)における目標設定と課題整理および今後の方向性を示した。同時に、和光大学 NEXT 5 + 活動工程表(案)も提示された。

この中長期構想でふれられた具体的項目(施策)中、

①「受講単位上限問題」は、2011 年度中検討が進み、2012 年度から改善される。これにより、教学条件の改善が図られる。

②「学生ファイル」は、2011 年度中に作業を進め、2012 年度上半期には、稼働予定となって

いる。学生ファイルは、多様化する学生に対して、学修指導・生活指導・窓口対応などにおいてきめ細かな指導を充実させることを目指している。

③「機関リポジトリの構築」は、2011年度内に諸会議で検討が進められ、2012年秋の公開に向けて作業が進んでいる。このことにより、本学において創出される学術成果を社会に還元し、当該成果の可視性の向上と学術情報流通の活性化が促されることとなる。などの進展が見られた。

(2) 教学条件の整備充実

第1グラウンドの人工芝化（2012年3月）、第2グラウンドの天然芝（ティフトン芝）化（2011年10月）、テニスコートの人工芝化（2012年3月）を実施した。これまで、水はけの悪さと砂塵の影響で、授業運営に影響を及ぼしていたが、これらの改修により、スムーズな活動が保障されることになる。また、第1グラウンドには、夜間照明設備を設置し、学生の課外活動の活性化にもつながるものである。

第1グラウンドの人工芝化は、砂塵の発生が皆無となり、近隣住民の生活環境改善にもなっている。同時に町田市から指導のあった、テニスコート下の排水路の付替え（赤道・青道に関わる）工事を行った。

(3) F Dシステムの定着

F D（Faculty Development の略称。教員の授業内容や教育方法などの改善・向上を目的とした組織的な取組みの総称）活動については、「学生による授業評価」「授業見学」を春・秋期の2回おこなうとともに結果を公表した。

また、F D推進委員会の主催で「電子書籍と大学教育・大学図書館」（7/29）、「SNS等を使った授業運営について」（11/11）、「学生相談室と教職員との連携や協働」（1/20）をテーマとした講演会・研究会を開催した。

(4) 日本私立大学連盟への加盟

2011年10月に一般社団法人日本私立大学連盟への加盟が総会で決定され、2012年4月からの加盟が認められた。日本私立大学連盟は、110法人125大学が加盟しており、大学の振興と向上を図り、学術文化の発展に貢献し、もって大学の使命達成に寄与することを目的としている。

この加盟により、研究と教育に関する相互援助はもちろんの事、大学の管理運営に関する情報交換が進んでいくものとする。

(5) 3.11 震災に関わって

2011年3月11日に発生した東日本大地震の被災地出身の在学学生および2011年度入学生に対して、「和光大学災害罹災入学志願者及び入学生に係る納付金等一部免除に関する規程」により授業料免除の措置を取った。地震・津波・原発の事故などにより、家計が急変し授業料免除の対象とした学生（2011年度の新入生を含む）数は、22名であった。また、被災に会われた2011年度入学志願者に対して検定料の返還を実施した。

また、大学の建物にも被害が及び、教室内天井パネルの落下、外壁の損傷、書棚などの転倒な

どがあったが、これらについては、修理及び対策が施されている。

(6) 地域・他大学・高校との提携

2011 年度も学術・文化・産業ネットワーク多摩、相模原・大学地域コンソーシアム、川崎市生涯学習大学等高等教育機関連絡会議等に参加するとともに、単位互換協定校との連携を行った。

また、引き続き千葉縣市原市から「旧鶴舞青年の家」の1年間の貸与を受け、セミナーハウスとして利用した。市原市との連携では、1月26日に市原市教育委員会との共催で市原市シルバーカレッジ企画として「中央アジア・草原とオアシスの文化」をテーマとした講演会を開催した。

(7) 大学基準協会への認証評価

和光大学では、学校教育法に定められている「認証評価制度」に基づき、理念や教育目標などあらゆる分野を対象に自己評価・自己点検をおこなっている。

また、文部科学省が認証評価機関として認めている大学基準協会に申請して、大学基準に適合していることを認定されているが、この認定期間(7年間)が2013年3月までとなっているため、2013年4月からの適合認定にむけ申請書類作成等の準備を行った。

(8) 国際交流

国際交流センターを中心として留学生サポート(チューター)制度など充実させながら留学生支援体制の整備を進めた。

短期語学留学では、ラサール大学と上海大学の協定校の他、協定校以外での派遣先の拡大を実施した。

二、当期の施設・設備、組織整備等に関わる主な事業

幼稚園

- 1) 芝生の維持管理
- 2) 教室用倉庫の設置
- 3) 行事用音響設備の新規購入

小学校

- 1) 沖縄25周年記念行事
- 2) 防災備品の拡充
- 3) 液晶テレビの増設
- 4) 体育館暗幕設置

鶴川幼稚園

- 1) 遊具設置
- 2) 芝生委託管理

鶴川小学校

- 1) 体育館外壁補修・塗装工事
- 2) 体育館照明修理
- 3) 職員室のパソコンをリニューアルして4台設置
- 4) 学校案内リニューアル・DVD制作委託
- 5) 募集対策アドバイザー委託

中学・高等学校

- 1) エレベーター改修
- 2) 第1体育館屋根改修&照明器具交換
- 3) 排水枡改修
- 4) 4階ベランダ防水工事
- 5) プールサイト改修

大学

- 1) 学内施設（渡り廊下、外構手摺、遊歩道、植栽、屋外用ベンチ等）の新設・改修
- 2) 井戸処理設備の改修工事
- 3) 第1グラウンドの人工芝化
- 4) 第2グラウンドのティフトン芝化
- 5) テニスコートの砂入人工芝化

学園全体

- 1) 80周年記念会館建設用地の取得
- 2) 80周年記念事業検討委員会等を設置
- 3) 学園広報委員会、学園資料収集委員会を継続

Ⅲ. 和光学園の財務の状況〔2011（平成23）年度決算について〕

（1）資金収支決算書

1. 収入の部

収入の部合計は89億円余で前年度決算に比して2億円余減少している。科目により少なくない増減が見られる。

学生生徒等納付金収入では大学をはじめすべての校・園で減収となり、計約1億7千万円の減、補助金収入で1億円余の減、退職財団からの交付金を含む雑収入で約8千万円の増、前受金収入で約5千万円の減、施設設備特定預金・減価償却特定預金等の取り崩しを含むその他の収入で約6億円の増、前年度繰越支払資金の6億3千万円余の減、他の科目はわずかな増減があったが、結果として、2億円余の減収となった。寄付金収入も残念ながら、2百万円余の減だったが、借入金収入が学校債の増によって約2千4百万円の増収だった。

なお、補助金は鶴川幼稚園だけで微増したのみで、他は軒並み減額となった。経常費補助が減額傾向にあり、2011年度は特別補助も多くは獲得できなかった結果である。

2. 支出の部

支出の部では半ば近くを占める人件費支出が約45億9千万円で、前年度決算より2億円余増加している。これは主として退職者増による退職金の増加の結果である。

また、教育研究経費支出は約2千3百万円減の10億4千万円余となったが、それは業務委託費支出の減による。管理経費支出は支払

修繕費支出の増によって約4千6百万円増加して、5億1千万円余であった。施設関係支出は、建設は少なかったが、鶴川駅南の土地を購入したこともあり、前年並みであった。設備関係支出は約1億7千万円だった。他の大きなところでは前年度未払いの退職金を含むその他の支出が6億3千万円余となっている。

次年度繰越支払資金は、約15億円で、前年度決算17億3千万円余と比較するならば約2億4千万円の減少となっており、資金的にいっそう厳しくなったと言える。

収入の部		単位千円
科 目	金 額	
学生生徒等納付金収入	4,824,370	
手 数 料 収 入	75,862	
寄 付 金 収 入	42,166	
補 助 金 収 入	997,911	
資 産 運 用 収 入	15,078	
事 業 収 入	47,426	
雑 収 入	217,216	
借 入 金 等 収 入	83,800	
前 受 金 収 入	1,494,369	
そ の 他 の 収 入	1,095,686	
資金収入調整勘定	△ 1,695,699	
前年度繰越支払資金	1,732,217	
合 計	8,930,402	

支出の部		単位千円
科 目	金 額	
人 件 費 支 出	4,585,860	
教育研究経費支出	1,043,814	
管理経費支出	514,714	
借入金等利息支出	14,186	
借入金等返済支出	124,510	
施設関係支出	662,392	
設備関係支出	166,866	
資産運用支出	186,341	
その他の支出	634,424	
資金支出調整勘定	△ 499,279	
次年度繰越支払資金	1,496,574	
合 計	8,930,402	

(2) 消費収支決算書

1. 消費収入の部

帰属収入の合計額は62億円余で、前年度決算との比較では中学校・鶴川小学校は微増したが、大学、他の校・園が減収だったことにより、全体では前年比2億1千万円余の減収であった。前年度における前々年度からの減少額よりも5千万円ほど多く減少している状況である。他の減少並びに増加の科目と額については資金収支の項で触れたところである。

基本金組入額は、約5億9千万円で前年より約1億2千万円減額している。鶴川駅南の土地取得、改修工事、2号基本金組み入れによる。これらの結果として、消費収入は前年比約9千万円余の減で、56億4千万円余となった。

2. 消費支出の部

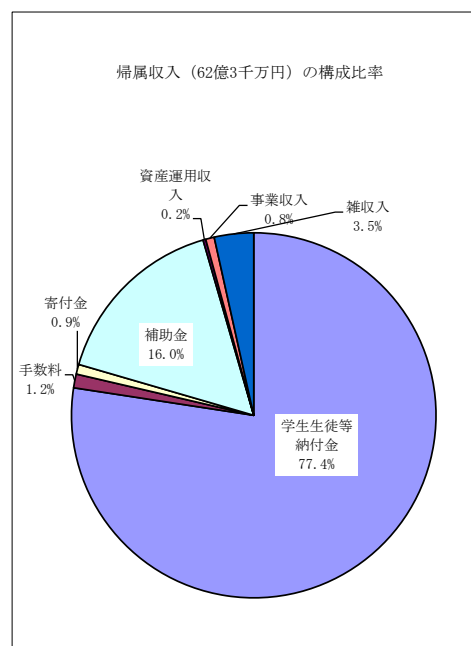
消費支出の部の合計は約65億5千万円となって、前年度決算との比較では約1億8千万円増加した。退職者増による人件費の1億2千万円余の増加が大きく影響している。帰属収入と消費支出の比較が重要な財務指標となるが、前々年度はその差つまり帰属収支差額がマイナスとなり実質的な赤字状態であった。幸い、その翌年、前年度2010年度は帰属収入が消費支出を7千万円余上回り、若干改善した。しかしながら、2011年度は約3億2千万円マイナスとなった。その差を帰属収入で除した指標である帰属収支差額比率は、-5.1%である。帰属収入が減少し、退職者増による人件費増で消費支出が増加しているため、帰属収支差額比率が悪化する結果となった。早急に収入増、支出減を行わなければ、危険な状態となる。

また、帰属収入から基本金を差し引いた消費収入と消費支出との比較では、その差つまり消費支出超過額は9億円余であった。2次補正時に比べて約1億2千万円縮減されているものの、多額なものであり累計の消費支出超過額は約65億円余となった。このように消費支出の超過が続いており、財政状況はいっそう厳しくなっている。

主要科目の帰属収入に占める割合では人件費、教育研究経費・管理経費で若干増加した。

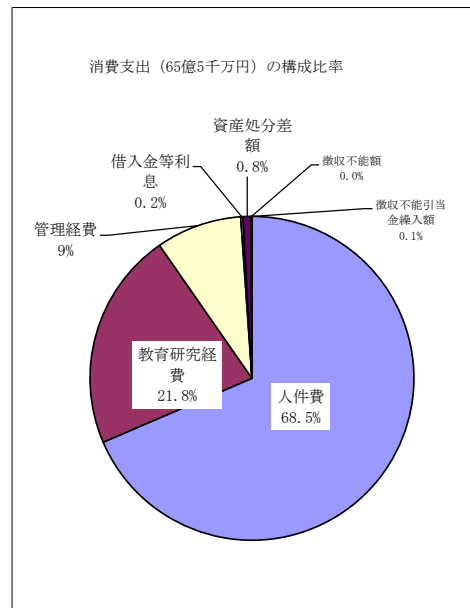
人件費 72.0% / 教育研究経費 22.9% / 管理経費 9.0%

		単位千円
消費収入の部		
学生生徒等納付金		4,824,370
手数料		75,862
寄付金		54,099
補助金		997,911
資産運用収入		15,078
事業収入		47,426
雑収入		217,216
帰属収入合計		6,231,962
基本金組入額合計		△ 587,097
消費収入の部合計		5,644,865



単位千円	
消費支出の部	
人件費	4,489,389
教育研究経費	1,426,916
管理経費	560,859
借入金等利息	14,186
資産処分差額	54,798
徴収不能額	0
徴収不能引当金繰入額	3,641
消費支出の部合計	6,549,789
当年度消費支出超過額	904,924
前年度繰越消費支出超過額	5,603,264
基本金取崩額	18,946
翌年度繰越消費支出超過額	6,489,242

(帰属収入と消費支出が異なるので、帰属収入に対する構成比率を円グラフで示すことができないので、消費支出に対する構成比率を示します。)



(3) 貸借対照表

2011年度末の資産は、固定資産と流動資産の合計額が約219億7千万円で、前年比4億6千万円余の減少となった。固定資産が約1億8千万円減少し、流動資産は約2億9千万円減少している。

負債総額は、46億円余で、前年より約1億5千万円の減少となった。固定負債で約1億4千万円減少し、流動負債で約8百万円減少した。なお、長期借入金は約定通り返済を進

め、残額は5億6千万円余となった。

消費収支差額（累積消費支出超過額）は消費収支の項で述べたように本年度も大きな消費支出超過であったので、約65億円となった。

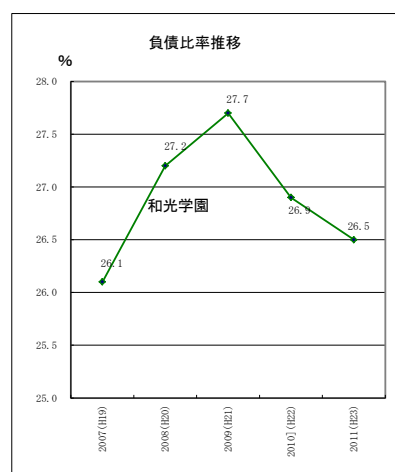
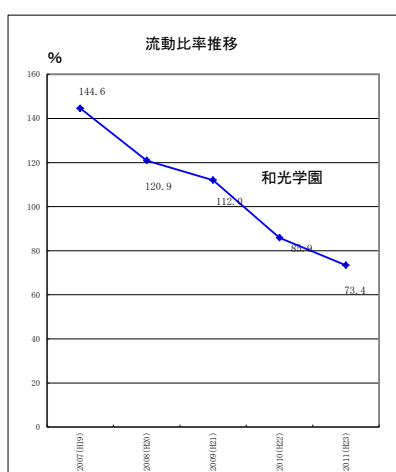
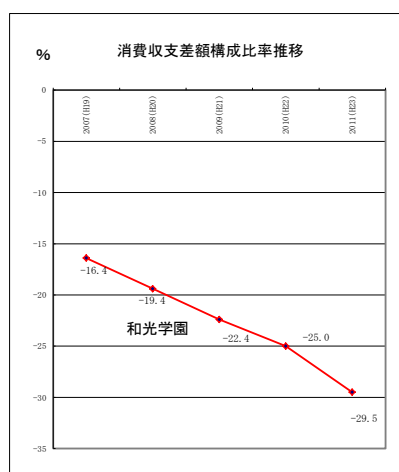
単位千円			
資産の部			
	本年度末	前年度末	増減
固定資産	20,305,377	20,481,297	△ 175,920
有形固定資産	17,532,118	17,174,579	357,539
その他の固定資産	2,773,259	3,306,718	△ 533,459
流動資産	1,663,340	1,951,835	△ 288,495
合計	21,968,717	22,433,132	△ 464,415
負債の部・基本金の部・消費収支差額の部			
	本年度末	前年度末	増減
固定負債	2,343,000	2,481,927	△ 138,927
流動負債	2,265,034	2,272,695	△ 7,661
負債の部合計	4,608,034	4,754,622	△ 146,588
基本金の部合計	23,849,925	23,281,774	568,151
消費収支差額の部	6,489,242	5,603,264	885,978
合計	21,968,717	22,433,132	△ 464,415

(4) 貸借対照表に係わる財務指標の推移

五年間の財務指標は次のようになっている。

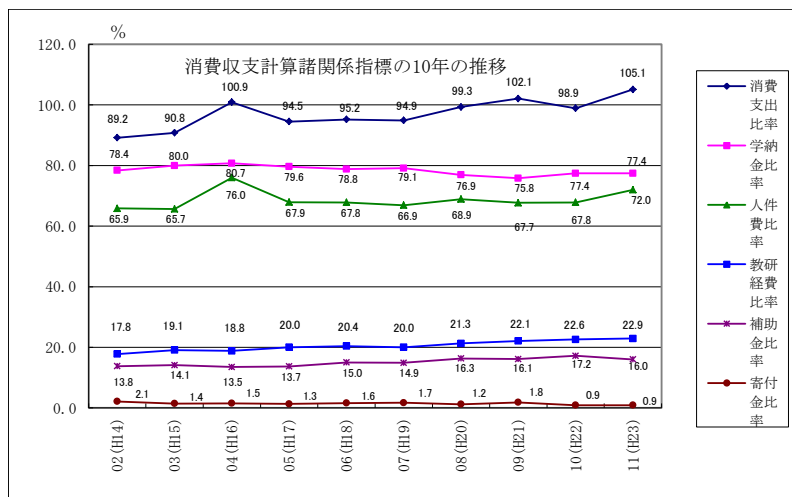
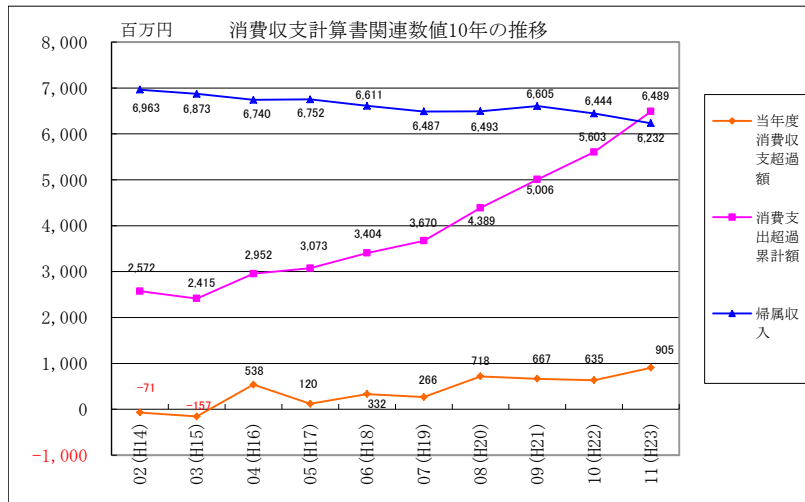
	比 率	算 式	2007年度	2008年度	2009年度	2010年度	2011年度
1	固定資産構成比率	固 定 資 産 総 資 産	84.8 %	86.8 %	88.5 %	91.3 %	92.4 %
2	流動資産構成比率	流 動 資 産 総 資 産	15.2	13.2	11.5	8.7	7.6
3	固定負債構成比率	固 定 負 債 総 資 産	10.2	10.4	11.4	11.1	10.7
4	流動負債構成比率	流 動 負 債 総 資 産	10.5	11.0	10.3	10.1	10.3
5	自己資金構成比率	自 己 資 金 総 資 産	79.3	78.6	78.3	78.8	79.0
6	消費収支差額構成比率	消 費 収 支 差 額 総 資 産	-16.4	-19.4	-22.4	-25.0	-29.5
7	固 定 比 率	固 定 資 産 自 己 資 金	106.9	110.3	113.0	115.9	117.0
8	固定長期適合率	固 定 資 産 自 己 資 金 + 固 定 負 債	94.7	97.4	98.6	101.6	103.1
9	流 動 比 率	流 動 資 産 流 動 負 債	144.6	120.9	112.0	85.9	73.4
10	総 負 債 比 率	総 負 債 総 資 産	20.7	21.4	21.7	21.2	21.0
11	負 債 比 率	総 負 債 自 己 資 金	26.1	27.2	27.7	26.9	26.5
12	前受金保有率	現 金 預 金 前 受 金	195.2	166.8	152.4	112.0	100.1
13	退職給与引当預金率	退職給与引当特定預金(資産) 退 職 給 与 引 当 金	66.4	69.1	74.0	75.0	80.1
14	基本金比率	基 本 金 基 本 金 要 組 入 額	98.7	98.4	97.9	97.1	97.4
15	減価償却比率	減価償却累計額(図書を除く) 減価償却資産取得価格(図書を除く)	35.0	36.4	31.6	32.1	33.6

この中の「消費収支差額構成比率」「流動比率」「負債比率」の5年間の推移を掲載しておくこととする。



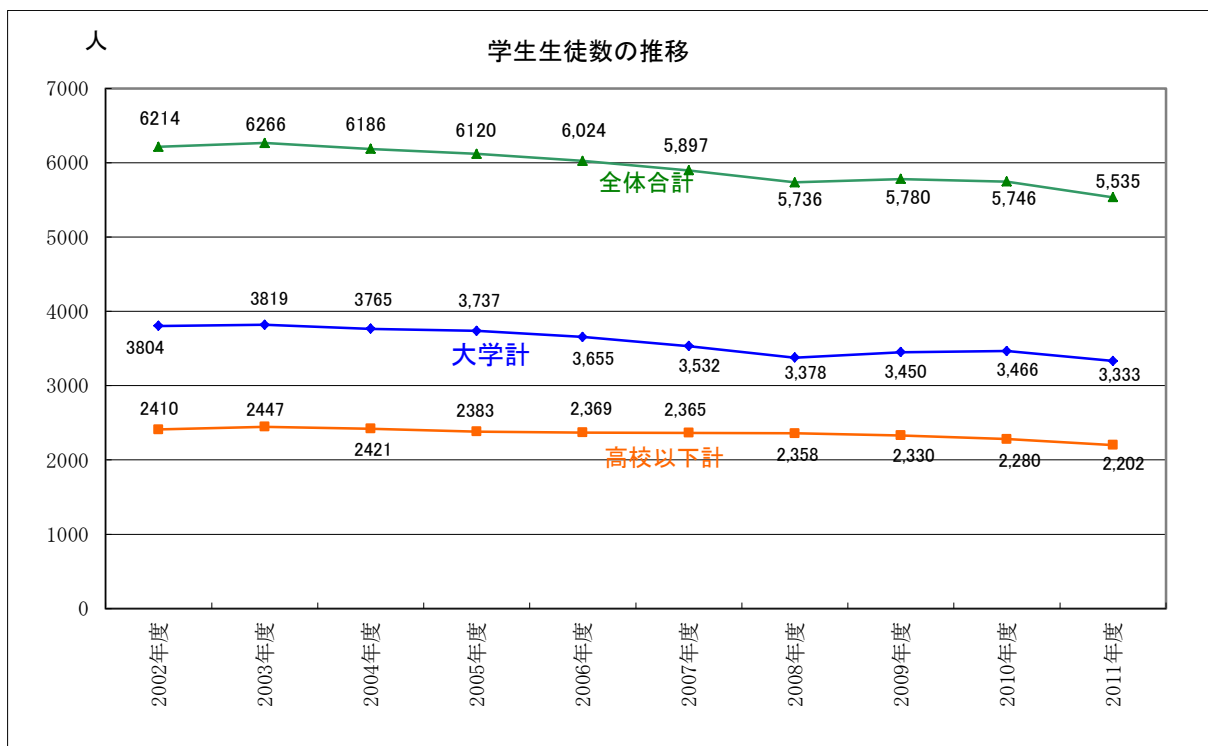
(5) 消費収支計算書に係わる財務指標の推移

	比 率	算 式	2007年度	2008年度	2009年度	2010年度	2011年度
1	人件費比率	人 件 費 帰 属 収 入	66.9 %	68.9 %	67.7 %	67.8 %	72.0 %
2	人件費依存率	人 件 費 学生生徒等納付金	84.5	89.6	89.4	87.5	93.0
3	教育研究経費比率	教 育 研 究 経 費 帰 属 収 入	20.0	21.3	22.1	22.6	22.9
4	管理経費比率	管 理 経 費 帰 属 収 入	7.6	7.6	7.7	7.9	9.0
5	借入金等利息比率	借 入 金 等 利 息 帰 属 収 入	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2
6	消費支出比率	消 費 支 出 帰 属 収 入	94.9	99.3	102.1	98.9	105.1
7	消費収支比率	消 費 支 出 消 費 収 入	104.5	112.5	111.0	111.1	116.0
8	学生生徒等納付金比率	学 生 生 徒 等 納 付 金 帰 属 収 入	79.1	76.9	75.6	77.4	77.4
9	寄付金比率	寄 付 金 帰 属 収 入	1.7	1.2	1.8	0.9	0.9
10	補助金比率	補 助 金 帰 属 収 入	14.9	16.3	16.1	17.2	16.0
11	基本金組入率	基 本 金 組 入 額 帰 属 収 入	9.2	11.7	8.0	11.0	9.4
12	減価償却費比率	減 価 償 却 額 消 費 支 出	5.2	4.9	5.5	6.5	6.6

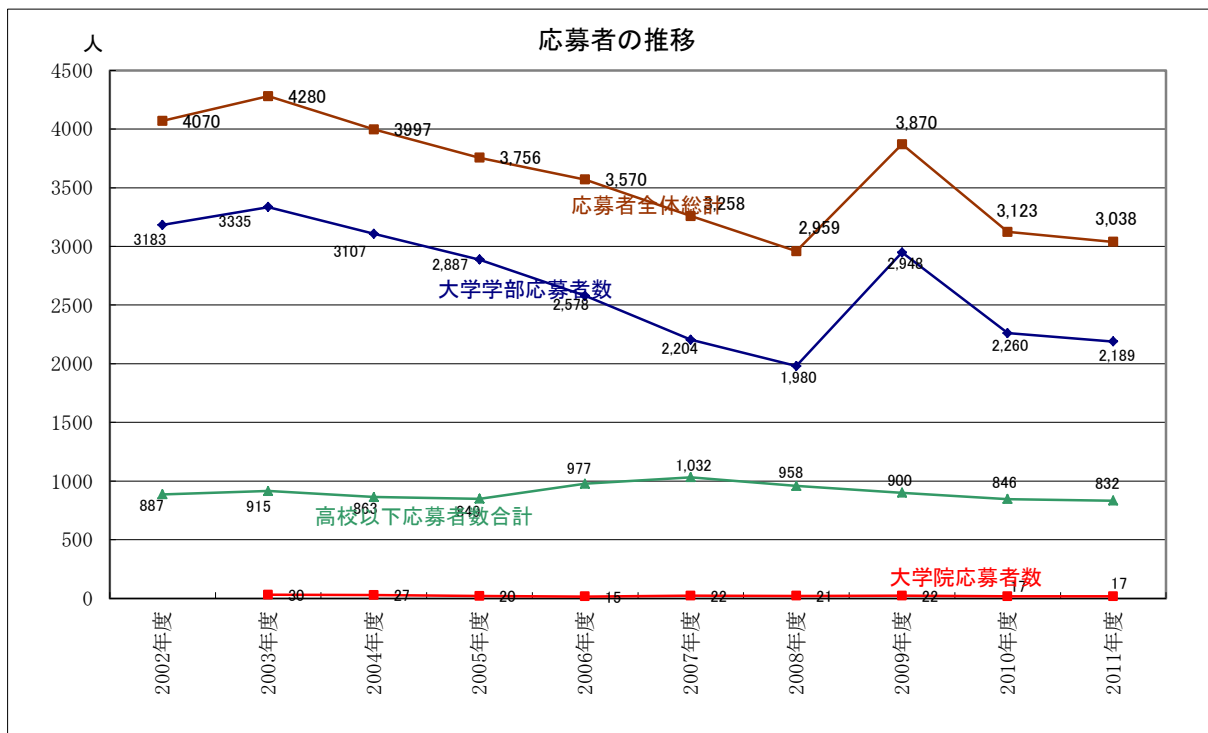


IV. 学生数・教職員数の推移

(1) 学生生徒数の10年間の推移



(2) 応募者の10年間の推移



(3) 前掲グラフのデータ

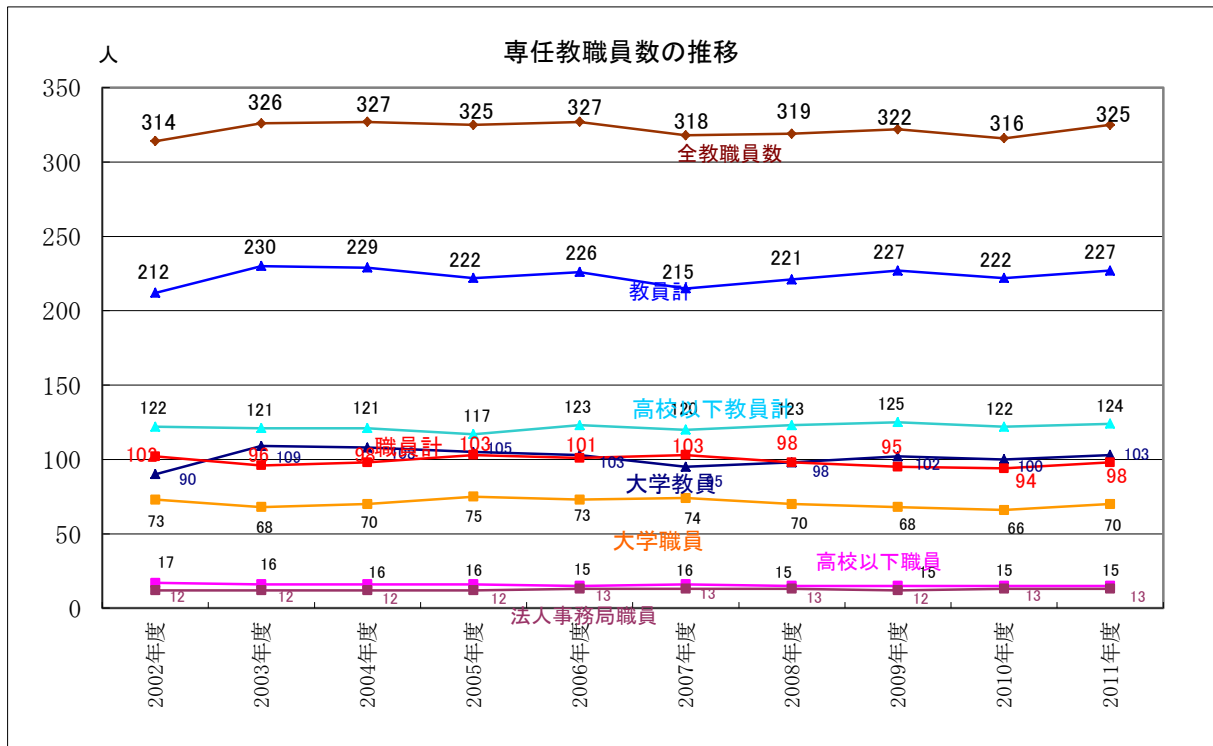
学生・生徒在籍者数の推移

	2002年度	2003年度	2004年度	2005年度	2006年度	2007年度	2008年度	2009年度	2010年度	2011年度
大学学部	3,799	3,803	3,734	3,702	3,621	3,494	3,332	3,407	3,427	3,297
大学院		14	29	34	33	38	44	43	38	36
専攻科	5	2	2	1	1		2	0	1	
大学計	3,804	3,819	3,765	3,737	3,655	3,532	3,378	3,450	3,466	3,333
高等学校	767	793	760	726	721	726	725	724	722	718
中学校	478	480	481	477	472	461	455	449	441	439
小学校	432	431	432	431	431	432	430	423	418	383
鶴川小学校	432	432	429	432	432	431	431	433	412	396
幼稚園	160	155	148	155	153	154	159	153	154	150
鶴川幼稚園	141	156	171	162	160	161	158	148	133	116
小計	2,410	2,447	2,421	2,383	2,369	2,365	2,358	2,330	2,280	2,202
合計	6,214	6,266	6,186	6,120	6,024	5,897	5,736	5,780	5,746	5,535

志願者数の推移

	2002年度	2003年度	2004年度	2005年度	2006年度	2007年度	2008年度	2009年度	2010年度	2011年度
大学学部	3,183	3,335	3,107	2,887	2,578	2,204	1,980	2,948	2,260	2,189
大学院		30	27	20	15	22	21	22	17	17
大学計	3,183	3,365	3,134	2,907	2,593	2,226	2,001	2,970	2,277	2,206
高等学校	355	380	347	322	354	418	364	339	343	375
中学校	190	183	177	194	239	225	225	201	187	179
小学校	106	106	99	93	116	124	115	115	111	75
鶴川小学校	87	109	115	108	100	101	102	104	82	76
幼稚園	71	60	54	57	83	82	89	84	74	84
鶴川幼稚園	78	77	71	75	85	82	63	57	49	43
小計	887	915	863	849	977	1,032	958	900	846	832
合計	4,070	4,280	3,997	3,756	3,570	3,258	2,959	3,870	3,123	3,038

(4) 専任教職員数の10年間の推移 (グラフとデータ)



専任教職員数の推移

	2002年度	2003年度	2004年度	2005年度	2006年度	2007年度	2008年度	2009年度	2010年度	2011年度
教 員										
大 学	90	109	108	105	103	95	98	102	100	103
高 等 学 校	40	40	40	36	40	38	39	39	39	39
中 学 校	24	24	24	24	25	25	26	26	25	26
小 学 校	21	20	20	20	21	20	21	21	20	20
鶴川小学校	19	19	19	19	19	19	19	20	19	21
幼 稚 園	9	9	9	9	9	9	9	10	10	9
鶴川幼稚園	9	9	9	9	9	9	9	9	9	9
小 計	122	121	121	117	123	120	123	125	122	124
合 計	212	230	229	222	226	215	221	227	222	227
職 員										
大 学	73	68	70	75	73	74	70	68	66	70
高 等 学 校	8	8	8	8	7	7	7	7	7	7
中 学 校	5	4	4	4	4	4	3	3	3	3
小 学 校	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2
鶴川小学校	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2
幼 稚 園							1	1	1	1
鶴川幼稚園										
小 計	17	16	16	16	15	16	15	15	15	15
法 人 事 務 局	12	12	12	12	13	13	13	12	13	13
合 計	102	96	98	103	101	103	98	95	94	98
総 計	314	326	327	325	327	318	319	322	316	325

資金収支計算書

平成23年 4月 1日から

平成24年 3月31日まで

(単位 円)

収入の部			
科 目	予 算	決 算	差 異
学生生徒等納付金収入	4,831,668,000	4,824,369,730	7,298,270
手数料収入	91,543,000	75,861,755	15,681,245
寄付金収入	78,758,000	42,166,260	36,591,740
補助金収入	1,057,310,000	997,911,463	59,398,537
(国庫補助金収入)	(369,380,000)	(309,628,000)	59,752,000
(地方公共団体補助金収入)	(667,416,000)	(667,769,543)	-353,543
(学術研究振興資金収入)	(500,000)	(500,000)	0
(その他の補助金収入)	(20,014,000)	(20,013,920)	80
資産運用収入	14,878,000	15,077,895	-199,895
事業収入	54,158,000	47,426,442	6,731,558
雑収入	227,949,000	217,215,582	10,733,418
借入金等収入	79,500,000	83,800,000	-4,300,000
前受金収入	1,702,626,000	1,494,368,790	208,257,210
その他の収入	1,097,913,000	1,095,686,162	2,226,838
資金収入調整勘定	-1,725,466,000	-1,695,698,804	-29,767,196
前年度繰越支払資金	1,732,219,000	1,732,216,758	
収入の部合計	9,243,056,000	8,930,402,033	312,653,967
支出の部			
科 目	予 算	決 算	差 異
人件費支出	4,617,214,000	4,585,859,880	31,354,120
教育研究経費支出	1,194,214,000	1,043,813,300	150,400,700
管理経費支出	569,704,000	514,714,269	54,989,731
借入金等利息支出	14,247,000	14,186,262	60,738
借入金等返済支出	126,210,000	124,510,000	1,700,000
施設関係支出	663,902,000	662,392,255	1,509,745
設備関係支出	175,918,000	166,866,233	9,051,767
資産運用支出	186,341,000	186,341,000	0
その他の支出	677,852,000	634,424,027	43,427,973
資金支出調整勘定	-443,011,000	-499,279,446	56,268,446
次年度繰越支払資金	1,460,465,000	1,496,574,253	-36,109,253
支出の部合計	9,243,056,000	8,930,402,033	312,653,967

消費収支計算書

平成23年 4月 1日から

平成24年 3月31日まで

(単位 円)

消費収入の部			
科 目	予 算	決 算	差 異
学生生徒等納付金	4,831,668,000	4,824,369,730	7,298,270
手数料	91,543,000	75,861,755	15,681,245
寄付金	86,381,000	54,099,335	32,281,665
補助金	1,057,310,000	997,911,463	59,398,537
(国庫補助金)	(369,380,000)	(309,628,000)	59,752,000
(地方公共団体補助金)	(667,416,000)	(667,769,543)	-353,543
(学術研究振興資金収入)	(500,000)	(500,000)	0
(その他の補助金)	(20,014,000)	(20,013,920)	80
資産運用収入	14,878,000	15,077,895	-199,895
事業収入	54,158,000	47,426,442	6,731,558
雑収入	227,949,000	217,215,582	10,733,418
帰属収入合計	6,363,887,000	6,231,962,202	131,924,798
基本金組入額合計	-609,041,000	-587,096,730	-21,944,270
消費収入の部合計	5,754,846,000	5,644,865,472	109,980,528
消費支出の部			
科 目	予 算	決 算	差 異
人件費	4,513,239,000	4,489,388,948	23,850,052
教育研究経費	1,578,913,000	1,426,915,779	151,997,221
管理経費	615,891,000	560,858,978	55,032,022
借入金等利息	14,247,000	14,186,262	60,738
資産処分差額	55,782,000	54,797,891	984,109
徴収不能引当金繰入額	96,000	3,640,940	-3,544,940
消費支出の部合計	6,778,168,000	6,549,788,798	228,379,202
当年度消費支出超過額	1,023,322,000	904,923,326	
前年度繰越消費支出超過額	5,603,268,000	5,603,264,409	
基本金取崩額	0	18,946,081	
翌年度繰越消費支出超過額	6,626,590,000	6,489,241,654	

貸借対照表

平成24年 3月31日

(単位 円)

資産の部			
科 目	本年度末	前年度末	増 減
固定資産	20,305,376,581	20,481,296,314	-175,919,733
有形固定資産	17,532,117,737	17,174,578,501	357,539,236
(土地)	(3,861,396,004)	(3,505,908,732)	355,487,272
(建物)	(9,557,068,226)	(9,770,472,625)	-213,404,399
(その他の有形固定資産)	(4,113,653,507)	(3,898,197,144)	215,456,363
その他の固定資産	2,773,258,844	3,306,717,813	-533,458,969
流動資産	1,663,340,469	1,951,835,359	-288,494,890
現金預金	1,496,574,253	1,732,216,758	-235,642,505
その他の流動資産	166,766,216	219,618,601	-52,852,385
資産の部合計	21,968,717,050	22,433,131,673	-464,414,623

負債の部			
科 目	本年度末	前年度末	増 減
固定負債	2,343,000,002	2,481,926,794	-138,926,792
(長期借入金)	(563,510,000)	(608,880,000)	-45,370,000
(その他の固定負債)	(1,779,490,002)	(1,873,046,794)	-93,556,792
流動負債	2,265,034,050	2,272,695,285	-7,661,235
(短期借入金)	(47,170,000)	(45,510,000)	1,660,000
(その他の流動負債)	(2,217,864,050)	(2,227,185,285)	-9,321,235
負債の部合計	4,608,034,052	4,754,622,079	-146,588,027

基本金の部			
科 目	本年度末	前年度末	増 減
第1号基本金	22,708,924,652	21,920,774,003	788,150,649
第2号基本金	580,000,000	800,000,000	-220,000,000
第3号基本金	120,000,000	120,000,000	0
第4号基本金	441,000,000	441,000,000	0
基本金の部合計	23,849,924,652	23,281,774,003	568,150,649

消費収支差額の部			
科 目	本年度末	前年度末	増 減
翌年度繰越消費支出超過額	6,489,241,654	5,603,264,409	885,977,245
消費収支差額の部合計	6,489,241,654	5,603,264,409	885,977,245
科 目	本年度末	前年度末	増 減
負債の部、基本金の部及び消費収支差額の部合計	21,968,717,050	22,433,131,673	-464,414,623

財 産 目 録

平成24年 3月31日現在

I 資産総額	21,968,717,050 円
内 基本財産	17,532,117,737 円
運用財産	4,436,599,313 円
II 負債総額	4,608,034,052 円
III 正味財産	17,360,682,998 円

区 分	金 額
資産額	
1 基本財産	
土地	136,779.48 m ² 3,861,396,004 円
建物	61,806.00 m ² 9,557,068,226 円
図書	578,011 冊 2,228,424,489 円
教具・校具・備品	29,957 点 880,316,587 円
その他	1,004,912,431 円
2 運用財産	
現金預金	1,496,574,253 円
その他	2,940,025,060 円
資 産 総 額	21,968,717,050 円
負債額	
1 固定負債	
長期借入金	563,510,000 円
その他	1,779,490,002 円
2 流動負債	
短期借入金	47,170,000 円
その他	2,217,864,050 円
負 債 総 額	4,608,034,052 円
正味財産（資産総額－負債総額）	17,360,682,998 円

平成23年度学校法人和光学園

監 査 報 告 書

1. 会計監査の状況

あらかじめ決算書につき審査の上、次のとおり監査をおこなった。

期 日 平成24年5月23日(水)午後2時00分

場 所 学校法人和光学園 法人事務局

出席者 監 事 児玉勇二、 須藤敏昭

理 事 長 奥平康照

財務担当理事 森下一期

法人事務局長 藤森光之

事務担当者 松村政雄

監査の対象となった書類

決算書および事業報告書、総勘定元帳に代る諸表、不動産台帳、備品台帳、
金銭出納簿、預金証書、領収書、証明書、契約書、その他の関係書類

上記の監査結果は、下記のとおりである。

- (1) 平成24年3月31日現在の正味資産は前年度より317,826,596円減少し
17,360,682,998円となった。
- (2) 決算は正確である。
- (3) 国の会計基準にもとづき、会計処理および諸帳簿の作成は厳密に実施され
ている。

2. 業務監査の状況

期 日 平成24年5月23日(水)午後3時00分

場 所 学校法人和光学園 法人事務局

出席者 監 事 児玉勇二、 須藤敏昭

理 事 長 奥平康照

財務担当理事 森下一期

法人事務局長 藤森光之

事務担当者 鈴木裕久

監査の対象となった書類

理事会決議録、評議員会決議録

その他の関係書類

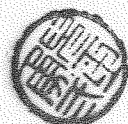
上記の監査結果は、下記のとおりである。

- (1) 理事会・評議員会は私立学校法および寄附行為にもとづき適法に招集され、
議事および議決がおこなわれたものと認める。
理事会は6回、評議員会は3回開催された。
- (2) 予算の補正は2回(平成23年5月25日、平成24年3月12日)おこなわれた。
- (3) 決議録は、よく整備されているものと認める。

上記のとおり監査結果を報告します。

平成24年5月23日

学校法人 和 光 学 園

監 事 児玉勇二 

監 事 須藤敏昭 

2012（平成24）年度 和光学園事業計画書

2012（平成24）年度へ向けての募集状況は、本年度も厳しいものがあつた。大学においては、定員は確保される見通しだが、残念ながら確保目標には達することができない状況である。高校以下諸学校では、幼稚園、高校は定員に達したが、他校園は、3月5日段階でそれぞれ2桁欠けている。とはいえ、鶴幼、小学校では前年に比して手続き者が増加しており、高校以下全体では手続き者は15名増加している。長引く経済不況の影響が強く現れていると考えられるが、各校の努力によって、この状態にとどめることができ、回復の兆しが見られると言える。

以下、各校が進める教育活動、教育改革についての今年度の取り組み、本年度予算の主な事業、学園としての取り組みを示すこととする。

I. 教育改革の推進

1. はじめに

3.11 東日本大震災と福島第一原子力発電所の爆発事故による生活拠点の壊滅的な破壊によって、日本人の生活と教育が根底から問い直された。和光は、学園ホームページに防災サイトを立ち上げ、計画停電の影響が心配される中での新学期対策を生徒と保護者に伝えた。また、原発事故による放射線汚染の広がり心配される中で、学園の放射線対策の原則を打ち出し、各校は、それに基づいて取り組みを進めてきた。

各校は、民族舞踊、授業研究、教育活動などにおける被災地とのつながりを生かして、特色のある支援活動を展開してきた。それは、与えるだけでなく、被災地の人々の生きる姿から学びとる活動となった。

2. 教育活動における連携

(1) 安全・安心の教育

和光学園防災委員会を立ち上げ、各校の防災マニュアルの整備をもとに、「和光学園危機管理一覧（災害課題別対策と防災訓練について〈防災マニュアル〉）」をまとめた。各校の震災編・風水害編・交通災害編・不審者編・放射能編・感染症編・事故編・火災編を一覧できるようにした。12年度は、各校の防災マニュアルに基づく防災教育を進めていくことが課題である。また、防災用品のいっそうの充実も図っていききたい。

(2) 生活現実から出発する新たな教育実践の交流と連携

原発事故は和光を特色づけるカリキュラムにも大きな影響をもたらした。各校は、「食の教育」、「自然と関わる活動」、「校外宿泊教育活動」等について、安全と安心の視点から保護者や園児・児童・生徒の理解と協力を得ながら進めてきた。一方で、「原爆」、「放射能」、「復興に

立ち上がる被災地域の人々」など、あらたな実践も創られた。実体験を重視し、現実生活から出発する教科・総合学習の実践をいっそう発展させたい。

(3) 学校づくりと親和会活動の連携

幼小校園長体制によって幼小のつながりが見える形になった。幼小交流授業が増え、親和会活動の幼小相互交流も進んだ。休日授業公開、幼小共同研究会、幼小の作品を一つにした美術展などがとり組まれた「和光の一貫教育」をさらに追求することが課題である。

(4) 公開研を軸にした教育研究の連携

公開研は、教育実践研究を通して全国の教育関係者と連携して教育改革を語り合う場になっている。「仲間とつながる授業」「仲間とともに考える授業」という研究テーマは、幼小中高で共通している。学ばば学ぶほど人と人との関係が切り裂かれる時代にあって、「和光の人間教育」の特質を端的に示す研究実践をさらに進めたい。

(5) 子どものニーズに応える教育づくりの連携

高校以下の諸学校間に「共同教育委員会」が発足して3年目を迎える。いま、各校に共通している課題は、「発達障がい」等グレーゾーンの子どもの増加の中で「気になる子」とその保護者への働き掛けを強めること、仲間とつながる授業づくりを進めること、外部機関との連携を図ることなどにある。2011年度は、「行政の福祉機関や、民間の専門機関との連携」、「発達障がいの子どもとともに学ぶ学級・授業づくり」、「障がいを学習の対象にした総合学習の実践」などを交流して連携を強めてきた。さらに前進させていきたい。

中高でのスクールカウンセラー（SC）の導入は、生徒・保護者・教師のそれぞれの抱える問題に応える取り組みとして大きな成果をあげてきた。11年度から鶴小が導入し、12年度からは和光小でも導入する。子どものニーズにこたえる教育の前進を図っていきたい。

(6) 異文化国際理解教育の交流と連携

東日本大震災と原発事故に伴い、異文化国際交流活動も大きな影響を受けた。小学校では活動計画の断念や見直しもあった。しかし、2012年3月には、両小学校ともホームステイ交流を再開する。また、小学校では、新学習指導要領で特設された外国語活動を異文化国際理解教育の発展として位置付けて取り組んできた。さらに充実させたい。

中高では、2012年1月に韓国の生徒を迎えてホームステイ交流が実施され、3月末には高校生が韓国に出かける。希望者が多く選抜となった。また、高校では、韓国とフィンランドからの1年間の留学生を受け入れてきた。いっそうの発展が課題である。

(7) 募集対策に結実する学校づくりの連携

募集対策は依然として厳しい状況におかれている。2012年度向け入試は世田谷の幼稚園で応募者が増え、定員を確保できたが、その他は減少し、大変厳しい状況となった。小田急・東急沿線の私立小学校14校が2012年1月、2013年度向け学校説明会を共同で開いた。これは、現在の私立小学校入試の厳しさの反映である。こうした状況の下で、幼稚園から小学校への内進が増え、鶴幼の3歳児や和光小の合格者数が昨年に比べて増えたことは、次へのステップの

可能性を示すものとして期待したい。

中学・高校の入試情勢は、少子化、経済不況の中で、公立・私立ともに受験実績向上化が進むなど様々な要因が重なって、和光は厳しい局面に立たされている。その中で、日常の健闘が、減少を最小限にとどめている。

応募が回復した幼稚園の応募理由のトップはロコミであった。募集対策を工夫するとともに、何よりも、応募増につながる日常の教育づくりの充実を図っていきたい。

3. 学園全体の教育研究活動の連携

和光学園創立 80 周年に向けて記念事業計画づくりがスタートした。80 周年の記念事業は、歴史を振り返るとともに、これからの 10 年、20 年先を展望した幼稚園から大学までの「和光学園づくり」の出発点として位置付けて行きたい。

4. 幼稚園・小学校

(1) 授業・保育の充実

世代変わりが進んできている中でも、いかに「授業の和光小学校」「幼児教育の和光幼稚園」をアピールできるかが大きな課題になってきている。全体での授業・保育研究を重視していくとともに、日常的な学年会・教科部会（小）、ブロック会（幼）を重視しながら、授業や保育の質を充実させていく。また、つながりながら学ぶ、学びながらつながることを重視する。幼稚園では花組 1・2 学期 3 グループ化を初めて取り入れる。そうして、個から集団へのより自然な移行を目ざす。

(2) 体験を通した学び

和光の教育の大きな特徴は「体験を通した学び」にある。読み物で働く人の学習をするよりも、目の前で働く人の姿に触れ、その人に直接聞き取りして、仕事の喜びや工夫、苦労を聞いた方がより実感できる。異文化国際理解教育にしても、教室での外国語学習にとどめるのではなく、様々な外国の学校との交流の機会を増やすことで、語学にとどまらぬ国際理解を深めていくことが出来る。校外を活用しての自然に触れての学び、和光ならではのつながり等を活かして、「モノ・コト・ヒト」に触れる機会を充実させた学びを進めたい。

(3) 安全・安心な学校と園

昨年度の震災と原発事故による親の不安は非常に大きなものがあつた。学校・園としても、安全マニュアルを親にも示したり、防災倉庫を設置して非常時にも安心できる体制を整えたり、日々放射能測定をして異常がないかを点検したりしてきた。本年度も引き続きそうした取り組みを強化するとともに、災害時訓練を増やすなどして、より安全と安心をアピールできるようにしていきたい。

(4) 相談体制の強化

小学校では、学校臨床心理士資格認定協会の事業によるスクールカウンセラー（SC）の派遣が始まる。現在 SC 制度検討委員会を立ち上げて、年度の早い時期からの開設を目指して準

備を進めている。近年、子どもの発達や子育てに関わる悩みにとりわけ担任が大きなウエイトをかけて対応しているが、専門的な第三者のかかわりが求められていた。子ども・親と教師を結ぶ SC の果たす役割に期待して、この制度の有効な活用を進めたい。

(5) 募集対策

幼稚園は久しぶりに新入園児の定員を確保できた。しかし、全体としては幼稚園・小学校ともに今年度も定員を割った状態でスタートせざるを得ない。財政上の厳しさもさることながら、日本の教育において和光の果たしている役割を考えてみても、現状にとどまっていたはならない。2012 年度は、上記の4つを大きく打ち出した宣伝を積極的に進めるために、パンフレットは昨年改訂したものを活用しつつも、HP・説明会・DVD・ポスターなどについては改良していきたい。こうした宣伝とともに、周囲からの厳しい声に対してもしっかりと耳を傾けて改善を図って行きたい。

5. 和光鶴川幼稚園・和光鶴川小学校

鶴川幼稚園（鶴幼）も鶴川小学校もここ数年応募者確保に苦戦している。新自由主義による新たな競争教育の出現で、再び学校同士、子ども同士が受験に強いかどうかで競う状況になった。「結果」が強く求められる学校評価の中で、「子どもの豊かな発達を保障する」和光教育は、その真価が問われながらも、その意味をわかりやすく発信していくことが困難で、募集担当者も苦勞してきた。しかし、このような学校教育の現状だからこそ、今まで培ってきた和光教育のエキスを積極的にわかりやすく打ち出していくことが求められる。

①「生きる」「食べる」「作る」・・・切り拓く中で鶴幼の魅力を

鶴幼では、「作物を栽培し、収穫し、調理する」活動や木工工作などの「作る」活動を大事にしてきた。不規則な食生活、ファーストフードやファーストフードなどにたよる食事内容、そして昨年は原発事故による放射能の影響などで、父母の「食」への関心が高まった。鶴川幼稚園が当たり前大切にしてきたものが、今父母たちのニーズに応えようとしている。そのキーワードは「生きる」「食べる」「作る」だ。鶴幼の周りにある雑木林や畑を再開発し、その魅力を明確に打ち出すプロジェクトをはじめ。私たちが大切にしてきたことを打ち出すことで、募集にもつなげていく。

②新しい教育課程で新しい実践への挑戦を

鶴幼にいえることは鶴川小学校（鶴小）でも同じである。新学習指導要領の実施に合わせて鶴小も時間数と内容の改訂を行なった。低学年では「読み聞かせ」や「読書」など日本語を豊かに学ぶ時間を増やした。4年生以上はこれまでの「異文化国際理解教育」をさらに広げて、「コリアンタウンの見学」（4年生）、米国マグネットスクールとの交流と英会話の活動（5年生）などカリキュラムに位置づけられた。異民族、異文化を受け入れ「共に生きる」ことの意味をさらに深め、そうした姿を打ち出しながら鶴小の募集にもつなげたい。

③幼・小のつながりをさらに広げて

2011年度から鶴幼・鶴小の一体運営が始まった。校園長は週の半分はどちらかの学校（園）に位置づいて、子どもや父母との関わり、職員会議や研究に参加してきた。また校園長は鶴幼・鶴小のすべての行事に関わってきた。大きな方針は校園長が、具体的な方針と指導は副校園長が行う体制も安定してきた。2011年度は6回の合同研究会。星組と5年生、星組と2年生の交流。美術展の合同開催。うたの会や劇の会を見合うなど実践の交流が進んだ。2012年度も一体運営のよさを生かして、鶴幼・鶴小の内容作りを進めたい。

6. 中学校・高等学校

(1) 入試応募状況

2012年度入試で中学は4年連続で欠員を生じた。少子化、経済不況、有名私立大学附属中学の入学定員増、さらに公立中高一貫校人気の高まりといった様々な要素が加わり、ここ数年、多くの私立中学が大量の欠員を生じる事態となっている。そうした大激変ともいえる状況下において、和光中学は欠員10人でよく持ちこたえていると言える。

高校入試状況にも大きな変化が起きている。都教委が進めてきた「(受験) 名門校復活作戦」が功を奏し、高偏差値生徒のかなりの部分が有名都立高校を第1志望とすることで、私立高校の合格難易度が全体的に低下したため、偏差値中位の高校で応募者減という現象が起きている。和光高校もその波に飲みこまれたのか、応募者を大きく減らした。

(2) 学校づくり

大学合格実績や偏差値による学校選びとは別の次元で和光中学高等学校が選ばれるように、「和光の学び」と「自治の学校・和光」を発信してきたつもりである。しかし、(1)のような厳しい状況に立たされたのは、諸々の条件もありつつ、その努力が十分ではなかったのだと認識している。和光を選んでくれた生徒、保護者が「和光の学び」と「自治の学校・和光」に対する確信を持ち、外に向けて発信するような学校づくりを目指したい。

① 授業検討・和光教研

中学、高校それぞれの授業検討会を重ねている。和光教研での授業公開・検討会と分科会、あるいは入試説明会でも「和光の授業・教育」を積極的に打ち出している。

② 学習指導要領改定への対応

中学は2011年度から全学年で週当たり授業時数を1時間増やした。

高校はさまざまな議論を重ね、新カリキュラム策定・13年度移行の目途を立てた。

中学、高校それぞれに新カリキュラムに沿って教科内容の充実に努めていきたい。

③ 三者連絡協議会と学校協議会

中学・三者連絡協議会、高校・学校協議会が充実し、「自治の学校」にふさわしい活動となっている。中学校は、三者協での議論が生徒総会にも反映されるようになった。

④ スクールカウンセラー制度

2010年6月から試行的に週2日、制度化された2011年度は週3日全日・週2日半日、相談室を開設した。相談者は途切れることなく、またカウンセラーと教員との望ましい関係が結ばれ、「和光中学高等学校型のカウンセラー制度」が確立しつつある。

⑤ 異文化交流国際教育

2010 年度に韓国トゥレ学校 9 年生 11 名の短期留学と 1 名の 1 年間留学を受け入れた。2011 年度も同様の受入れを行った。一方、和光からトゥレ学校への短期留学を 2011 年 3 月につづき 2012 年 3 月にも行った。和光からトゥレ学校への 1 年間留学も検討したい。

7. 大学

(1) 和光大学の中長期構想の推進

学長諮問にもとづく未来構想会議の答申を受け、大学は「『和光大学 N E X T 5 +』－中長期構想、2011～2015+、活動指針－」（2011 年 5 月 13 日）を策定した。

その中でこの構想の位置付けを「この中長期構想文書は、今後 5 年、すなわち大学創立 50 年を迎える 2015 年、までの 5 年間を中心に、さらには 18 歳人口の急減が予測されている 2018 年とそれ以後に向けて、今、和光大学が実行すべきだと考えていることを、大学内外に明確に示すためのものです」としている。また、内容も「総論」として「大学の理念」や「和光大学の進むべき方向」などが示され、「各論」として「財政」「教学」「学生支援」「入試・募集対策・入試広報」「大学広報と大学開放事業」「大学院」「研究・学習環境、図書・情報館」「国際交流」「組織活性化」「卒業生組織」「地域との連携」「危機管理」などの現状分析、目標と課題、活動の方向性が示されている。2012 年度は活動工程表にもとづき、この中長期構想を推進していく。また経営メディア学科の学科名称変更および経済経営学部の履修基準の見直し、心理教育学科や総合文化学科の将来構想の議論もあわせておこなっていく。

(2) 大学基準協会への認証評価

和光大学では、学校教育法に定められている「認証評価制度」に基づき、理念や教育目標などあらゆる分野を対象に自己評価・自己点検をおこなっているが、併せて文部科学省が認証評価機関として認めている大学基準協会に申請して、大学基準に適合していることを認定されている。その認定期間が 2013 年 3 月までとなっているため、2013 年 4 月からの適合認定にむけ 2012 年度に申請をおこなう。

(3) 教学条件の整備充実

- ① 各教室内の映像音響設備の更新を進める。
- ② 図書館業務システムのリプレースをおこなう。
- ③ 情報関係での統合認証サーバ、ファイルサーバ、授業用サーバ等の仮想化基盤を導入する。
- ④ 教育・研究に係る設備・備品の整備を行うとともに、外部データベースや電子ジャーナルの整備を進める。
- ⑤ 共用リポジトリサービスを利用し和光大学機関リポジトリを学内外に公開する。

(4) 学生ファイルの導入

2011 年度より、学修指導・生活指導・窓口対応での教職員の個別学生対応レベルを上げることを目標に学生ファイル構築の検討をおこなってきているが、2012 年度に導入実施する。

(5) 国際交流

- ① 引き続き国際交流センターを中心として留学生サポート（チューター）制度など充実させながら留学生支援体制の整備を行う。
- ② 学術交流協定を締結した大学との交流を促進する。
- ③ 短期語学留学では、ラサール大学と上海大学の協定校の他、協定校以外での派遣先の拡大を予定する。
- ④ 各学部・学科の授業科目による多彩な海外フィールドワークも実施するとともに日本人学生の派遣基盤整備と危機管理体制の整備をおこなっていく。
- ⑤ 中国江蘇卓越日語専修学院との協定の検討を行う。

(6) 地域・他大学・高校との提携

ひきつづき町田、川崎、相模原、多摩地域の各自治体、大学、高校、企業等との連携を、学術・文化と生涯学習、地域環境、中高等教育の充実、インターンシップなど諸分野で進めていく。

(7) 同窓会の設立にむけての準備

同窓会設立にむけ、2011年11月に大学から呼びかけに応じた卒業生を中心にした「同窓会準備会」および「世話人会」が発足した。2012年11月の設立に向け、準備を進めていく。

(8) 学園・大学の周年事業にむけての準備

和光学園創立 80 周年、和光大学創立 50 周年の周年事業にむけた事業の準備を、2011 年度に取得した鶴川駅前キャンパスの利用計画も含めておこなう。

Ⅱ. 2011（平成 23）年度予算における主な事業

◆幼稚園

- ① 園舎 2 階格子戸設置
- ② 倉庫の増設（収納・防災備品）
- ③ 花組 3 グループ化

◆小学校

- ① グランド改修
- ② グランド体育器具設置
- ③ 倉庫の増設（収納）
- ④ 非常時物資
- ⑤ スクールカウンセラー導入

◆鶴川幼稚園

- ① あずかり保育の実施
- ② スクールバス二台の業務委託運行化とバスコースの増設

③野外木製遊具の改築

④栽培活動で使用する畑の借用と畑プロジェクトの展開

◆鶴川小学校

①体育館音響設備と音響環境の整備

②防災倉庫の設置と防災用品の整備

③水道のフレッシュ水道化と手洗い所の改装

④教室ベランダ側強化ガラス設置

⑤スクールカウンセラー継続委嘱

⑥雑木林の防災用井戸掘削工事

⑦屋上フェンスの補修

⑧異文化国際理解教育の充実と英語講師の委嘱

◆中学高等学校

①本館屋上防水

②特別教室棟陸橋改修

③本館周辺排水柵改修

④雑木林再生整備事業

⑤第1グラウンド・テニスコート擁壁補強

⑥防犯カメラ設置

⑦防災用品整備

◆大学

- (1) 入学者確保数 829 名を目標にして取り組んでいるが、入学者の確保に全力をあげ、かつ退学・除籍者の増加に歯止めをかけ、収入の確保に努める。
- (2) 入学検定料収入について、さらに募集対策活動を強化することにより応募者数の確保をはかる。
- (3) 寄付金収入について、寄付募集の体制と活動を強化する。
- (4) 補助金収入について、「経常費補助」における補助金増の工夫を追及するとともに、「特別補助」の獲得を視野に置いた事業計画(予算)を立案・展開する。
- (5) 大学財政の収入と支出の構造的バランスについて、ひきつづき検討をすすめる。
- (6) 大学の知名度・認知度を高めるための広報・宣伝、ならびに受験生の募集対策活動を強化・拡充することに要する経費を関連事業に計上する。
- (7) 2009 年度入試より行っている入試改革にむけた経費を計上する。
- (8) FD活動の一環として評価アンケート実施にむけた経費および 2013 年度からはじまる認証評価にむけた自己点検・自己評価の経費を計上する。
- (9) 図書館業務システムのリプレースにむけた経費を計上する。
- (10) 情報関係で統合認証サーバ、ファイルサーバ、授業用サーバ等について、仮想化基盤を導入する経費を計上する。
- (11) J 棟の外壁補修の工事経費を計上する。
- (12) 引き続き給費制奨学金ならびに私費留学生授業料減免に係る所要の経費を計上する。

- (13) 教育・研究に係る設備・備品・図書の整備をおこなうとともに、外部データベースや電子ジャーナルの年次的計画にもとづく導入を進める。
- (14) 新施設建設計画に基づく施設設備引当特定預金 1 億円を計上する。
- (15) 部室棟改修および緊急時対応を目的とした、学生厚生費引当預金の積み立てを昨年に引き続き行う。
- (16) 周年事業むけた特定預金として 7,000 万円を計上する。
- (17) 四半期ごとに予算執行状況を精査し、計画的な事業の遂行と予算の執行に努める。
- (18) 収入との対比における事業計画と支出の在り様についてひきつづき検討する。

Ⅲ. 学園としての取り組み

1. 第七期発展計画の推進

第七期発展計画の期間もあと 2 カ年となっている。主要な事業は具体化されてきている。幼稚園園舎・小学校低学年棟・体育館が完成し、園児・児童が活用している。一方、大学 E 棟も完成している。しかし、教育環境改善と財政安定化のための学級増・校舎増築に向けての取り組みは、経済・社会環境の厳しさの中で、足踏みをする状態が続いている。未だ、打開の見通しは立っていないが、粘り強く追求したい。また、今ひとつの課題であった創立 80 周年を期しての国際交流会館等の建設は、鶴川駅至近に鶴川駅前キャンパスを取得できたので、それを含んだ「創立 80 周年記念館」として多目的施設を建設する準備を行う。教育活動の面でも各校とも積極的な展開を図るとともに各校間の連携も強めつつある。それらは I に詳しく述べてあるところである。

2. 施設設備引当特定預金の積み立て

全体の計画立案を視野に入れつつ、引き続き個別に必要な施設建設の準備を進める。

大学においては、引き続き、施設設備充実のために施設設備引当特定預金を積み立てる。加えて、今年度から、周年事業（学園 80 周年、大学 50 周年）に関わる施設設備引当特定預金を積み立てる。

3. 広報活動の強化

学園の認知度を高めていく取り組みとして、インターネットを活用した学園ホームページの充実に取り組んできている。ポータルサイト・各校のサイトの統一イメージ作りに高校以下のウェブ委員会が積極的に取り組んでいる。看板、ポスターなども、主要駅、道路に掲示するようにしてきている。内部進学や募集対策に係わる学園全体の資料やデータの収集を引き続き進め、蓄積していく。鶴川駅前キャンパスの広報面での活用を検討していく。

4. 寄付募集活動の強化

学生生徒等納付金の減少が続いている中、収入増をはかることが必至である。和光学園の寄付金収入の割合は他と比較して低い。法人事務局内に募金担当者を定め、学園全体の寄付募集態勢を整える取組をし、全体を整理して、広報を図っていく。創立 80 周年を 2 年後に迎えるので、創立 80 周年記念館建設を軸に、建設寄付に積極的に取り組んでいく。

IV. 2012（平成24）年度予算について

学園第七期発展計画の期間も残すところ2カ年となっている。幼稚園園舎・小学校体育館の改築、大学のE棟建設を終え、隣接する他施設も改修された。他の一部計画は、検討が滞っているが、創立80周年に向けて取り組みを始めているところである。各校の教育活動予定の大綱は、事業計画書を参照されたい。

一、資金収支計算

1. 収入の部

予算の総額は81億8千万円余で、前年度予算総額に比して、10億6千万円余減少している。これは、前年度は大学で施設設備引当特定預金、減価償却引当特定預金を計7億円取り崩したが、今年度はそれが無いこと、繰越支払資金が減少したことが主たる理由である。収入の中心となる学生生徒等納付金は、総額でわずかだが増加した。大学が現代人間学部心理教育学科の前年度からの増員

で、増収となるが、高校以下数校での欠員もあって、6千万円余の増加となっている。補助金については、高校以下諸学校、大学ともに経常費補助が停滞・減少の傾向にあるが、引き続き特別助成の獲得の努力を重ねることとし、前年並みを計上した。寄付金は、前年度に引き続き取り組みを強化するが、創立80周年記念事業に向けた寄付募集に積極的に取り組み増収を目指す。

(収入の部)			単位千円
科目	2012年度予算	前年度予算	増減
学生生徒等納付金収入	4,895,442	4,831,668	63,774
手数料収入	94,088	91,543	2,545
寄付金収入	115,080	78,758	36,322
補助金収入	1,077,461	1,057,310	20,151
資産運用収入	10,152	14,878	△ 4,726
事業収入	52,532	54,158	△ 1,626
雑収入	88,650	227,949	△ 139,299
借入金等収入	74,000	79,500	△ 5,500
前受金収入	1,738,945	1,702,626	36,319
その他の収入	370,261	1,097,913	△ 727,652
資金収入調整勘定	△ 1,794,915	△ 1,725,466	△ 69,449
前年度繰越支払資金	1,460,465	1,732,219	△ 271,754
合計	8,182,161	9,243,056	△ 1,060,895
(支出の部)			
科目	2011年度予算	前年度予算	増減
人件費支出	4,399,434	4,617,214	△ 217,780
教育研究経費支出	1,165,336	1,194,214	△ 28,878
管理経費支出	522,372	569,704	△ 47,332
借入金等利息支出	12,730	14,247	△ 1,517
借入金等返済支出	115,970	126,210	△ 10,240
施設関係支出	44,717	663,902	△ 619,185
設備関係支出	160,592	175,918	△ 15,326
資産運用支出	175,709	186,341	△ 10,632
その他の支出	651,843	677,852	△ 26,009
資金支出調整勘定	△ 246,714	△ 443,011	196,297
次年度繰越支払資金	1,180,172	1,460,465	△ 280,293
合計	8,182,161	9,243,056	△ 1,060,895

2. 支出の部

施設関係への支出は一段落している。人件費支出については、例年通り定昇分を確保しており、前年比減少分は退職金支出見込みの減による。他の科目についてはそれぞれ経費削減を図り教育研究経費支出、管理経費支出においても縮減が図られた。しかし、教育研究経費は後に述べるように帰属収入対比で

は改善している。

結果として、次年度繰越支払資金は2億8千万円余減の11億8千万円余となり、前受金、預かり金を除くと、マイナスとなる事態が続いている。資金的に苦しさが一層増すことになった。

二、消費収支計算

1. 消費収入の部

帰属収入の合計は63億4千万円余で前年より2千万円余の減収だが、これは退職財団からの交付金の減による。消費収入の合計は約60億円余で前年比2億1千万円余の増だが、これは、基本金組入額が3億7千万円

余と前年比2億3千万円余減少したのが主因で、建設工事が一段落して減少した結果である。なお、建設以外の基本金は大学の二号基本金積み立て分と借入金返済の一号基本金である。

2. 消費支出の部

消費支出の合計は65億5千万円余で前年比約2億3千万円の減となった。これは、主として退職金の減によるものである。それらのことよって、消費収入と比しての消費支出超過額は、高校以下諸学校3億円余、大学約2億5千万円余となり、全体で約5億9千万円となった。これは、前年度予算における超過額に比して約4億4千万円の減である。建設等がひかえられたこと、経費削減等の努

力により消費支出の超過額を若干減ずることはできた。しかし、翌年度繰越消費支出超過額は72億1千万円余と帰属収入を超える額に肥大しており、財政状況は一層の厳しさを増している。また、消費支出が帰属収入を2億1千万円余超過しているが、支出超過の状態がこのところ続いており、きわめて厳しい状態にあるといえる。

三、おわりに

厳しさは増しているが冒頭で述べたように、必要とされる校舎等の建・改築を計画的に進めてきた。引き続き収入減に対応し、経常経費の支出をぎりぎりまで節減する中でも教育研究経費の比率は毎年少しずつ高めてきていた。本年度は前年当初予算に対し0.5ポイント上がり24.7%と改善された。次年度繰越資金の減少、翌年度繰越消費支出超過額の増大の中で、本年度も、節減を徹底しつつ、必要な箇所に重点的な取り組みを行いながら、一貫した教育の場としての本分を絶えず向上させていかなければならない。

(消費収入の部)			単位千円
科 目	2009年度予算	前年度予算	増減
学生生徒等納付金	4,895,442	4,831,668	63,774
手数料	94,088	91,543	2,545
寄付金	122,472	86,381	36,091
補助金	1,077,461	1,057,310	20,151
資産運用収入	10,152	14,878	△ 4,726
事業収入	52,532	54,158	△ 1,626
雑収入	88,650	227,949	△ 139,299
帰属収入合計	6,340,797	6,363,887	△ 23,090
基本金組入額合計	△ 374,643	△ 609,041	234,398
消費収入の部合計	5,966,154	5,754,846	211,308
(消費支出の部)			
科 目	2009年度予算	前年度予算	増減
人件費	4,384,660	4,513,239	△ 128,579
教育研究経費	1,569,224	1,578,913	△ 9,689
管理経費	571,875	615,891	△ 44,016
借入金等利息	12,730	14,247	△ 1,517
資産処分差額	11,227	55,782	△ 44,555
徴収不能額	0	0	0
徴収不能引当金繰入額	2,000	96	1,904
消費支出の部合計	6,551,716	6,778,168	△ 226,452
当年度消費支出超過額	585,562	1,023,322	△ 437,760
前年度繰越消費支出超過額	6,626,590	5,603,268	1,023,322
基本金取崩額	0	0	0
翌年度繰越消費支出超過額	7,212,152	6,626,590	585,562

